

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区二番町3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,797,514	6,497,311	27,989,279
経常利益 (千円)	265,630	276,832	1,276,225
四半期(当期)純利益 (千円)	162,306	144,217	745,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,781	333,691	888,060
純資産額 (千円)	8,432,451	9,456,919	9,109,859
総資産額 (千円)	19,534,157	20,093,522	20,072,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.11	17.10	88.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.3	45.0	43.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、前連結会計年度まで非連結子会社であった「瑞顧斯貿易(上海)有限公司」を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称を一部変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間において世界経済は、中国やインドなど新興国の成長が鈍化し、欧州では景気低迷が続き、米国で一部改善の兆しが見られたものの力強さに欠け、総じて低調な推移となりました。一方、日本経済は、政府の金融・財政政策効果によって円高修正と株価上昇が進み、輸出と個人消費に改善が見られたものの、雇用や所得環境の好転にまでは及ばず、景気回復の実感が乏しい状況に留まっています。

このような経済環境のもと、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上等の価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、生産比例品および消耗品等の販売に注力しました。また、新商品の開発・拡販にも力を入れ、業績向上に努力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高64億97百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益2億34百万円（同7.1%減）となりましたが、為替差損益が28百万円好転したことで経常利益は2億76百万円（同4.2%増）となりました。なお四半期純利益は、特別利益である保険解約返戻金が前年同期に比べ20百万円減少したことによる影響を受け、1億44百万円（同11.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、輸出向け鋼材需要と国内の建設需要を背景に、粗鋼生産量が前年同期比2.1%増となりました。しかしながら、世界の粗鋼生産の半分弱を占める中国で増産が続いていることで供給過剰が生じ、世界の鉄鋼需給への悪影響が懸念されています。

当社グループにおきましては、国内製鉄所のコークス炉向け設備投資や転炉の整備機械更新などが売上増に貢献しましたが、製鋼副資材などの販売が振るいませんでした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は22億17百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(自動車業界)

同業界では、前年同期にエコカー補助金効果で需要が押し上げられていた反動で、生産台数・販売台数とも前年同期割れとなりました。一方、工作機械の受注は外需・内需とも振るわず、前年同期を下回る推移となりましたが、北米向けでプラスが続くなど明るい兆しも見えてきています。

当社グループにおきましては、自動車部品の製造工程で使用される真空乾燥機や給油装置改造などのプラス材料がありましたが、工作機械向け回転継手などの販売が振るいませんでした。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は13億72百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、日本製半導体製造装置については販売額が伸び悩んだものの、半導体受託製造会社やメモリー各社による設備投資再開の動きを受け、受注額は徐々に改善し6月には前年同月比プラスに転じました。一方、日本製FPD製造装置については販売額・受注額ともに前年同期を上回りましたが、伸び率に減少傾向が見られました。

当社グループにおきましては、半導体検査設備の移設案件などが売上増に寄与しましたが、洗浄装置や回転継手などの販売が振るいませんでした。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は5億39百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内の自動車タイヤ生産量については前年同期をやや下回る推移でしたが、徐々に改善傾向にあります。また、国内タイヤメーカーの設備投資は海外に向けられており、当期中にアメリカ・ロシア・タイ・マレーシアにおける工場新設、あるいは生産設備増強の動きが見られました。

当社グループにおきましては、タイヤ加硫モールドのクリーニング装置や油圧ホース製造設備向け製品洗浄機などがプラス要因となり、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は6億56百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(環境業界)

焼却炉の炉内付着物除去装置やリサイクル施設のスラグ水砕搬送コンベアなどが売上増に貢献したものの、伸縮継手などの販売が振るわず、環境業界向け全体としての売上高は2億24百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(紙パルプ業界)

高圧ポンプやフレキシブルジョイントなどの販売が好調だったものの、高粘度液移送ポンプなどの販売が振るわず、紙パルプ業界向け全体としての売上高は1億35百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(高機能材業界)

従来「化学業界」と表示しておりましたが、その中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、当四半期よりセグメントの名称を「高機能材業界」と変更いたしました。

当社グループにおきましては、新たな国内設備投資案件が少ない中で、耐久性向上、省エネ・省力化、修理・再生についての提案営業を行ったほか、高機能材メーカーに対して自社製回転継手等の拡販を行いました。その結果、高圧ポンプの補修・更新案件が増え、金属メーカー向け配管耐熱ライニングやフィルムメーカー向けドリルドロールといった受注を獲得し、売上増につながりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は2億76百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末より0.9%減少し145億84百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億91百万円減少し、一方でたな卸資産が1億85百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2.8%増加し55億8百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれている投資有価証券が1億71百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より0.1%増加し200億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より3.7%減少し96億38百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が58百万円増加し、一方で短期借入金が3億86百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より4.6%増加し9億98百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より3.0%減少し106億36百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より3.8%増加し94億56百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億60百万円、その他の包括利益累計額が1億72百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		8,640,000		827,900		675,837

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,397,600	83,976	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		83,976	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	197,000		197,000	2.28
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		239,000		239,000	2.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,537,612	2,540,222
受取手形及び売掛金	1 9,964,642	1 9,573,149
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	709,967	867,249
仕掛品	161,542	192,070
原材料及び貯蔵品	72,080	69,901
その他	1,264,688	1,340,873
貸倒引当金	3,826	3,679
流動資産合計	14,711,707	14,584,787
固定資産		
有形固定資産	1,956,077	1,971,168
無形固定資産	82,296	76,684
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574,724	2,746,393
その他	767,136	733,178
貸倒引当金	19,175	18,689
投資その他の資産合計	3,322,684	3,460,882
固定資産合計	5,361,058	5,508,734
資産合計	20,072,766	20,093,522
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,769,635	1 6,828,321
短期借入金	2,336,180	1,949,600
1年内返済予定の長期借入金	4,020	4,020
未払法人税等	159,009	134,643
賞与引当金	-	170,489
役員賞与引当金	-	12,625
その他	739,405	538,481
流動負債合計	10,008,250	9,638,182
固定負債		
長期借入金	3,920	2,915
退職給付引当金	549,005	561,952
役員退職慰労引当金	213,696	225,340
その他	188,034	208,212
固定負債合計	954,656	998,420
負債合計	10,962,906	10,636,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	7,116,111	7,276,221
自己株式	122,425	122,446
株主資本合計	8,505,572	8,665,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,298	359,803
為替換算調整勘定	61,420	13,141
その他の包括利益累計額合計	200,878	372,945
少数株主持分	403,408	418,312
純資産合計	9,109,859	9,456,919
負債純資産合計	20,072,766	20,093,522

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,797,514	6,497,311
売上原価	5,418,667	5,127,844
売上総利益	1,378,847	1,369,467
販売費及び一般管理費	1,126,548	1,135,104
営業利益	252,299	234,362
営業外収益		
受取利息	1,646	2,677
受取配当金	8,141	8,751
持分法による投資利益	9,544	11,486
不動産賃貸料	5,426	4,910
為替差益	-	13,182
その他	6,168	5,946
営業外収益合計	30,927	46,954
営業外費用		
支払利息	1,467	3,638
為替差損	15,404	-
その他	724	845
営業外費用合計	17,596	4,484
経常利益	265,630	276,832
特別利益		
固定資産売却益	-	1,311
保険解約返戻金	23,975	3,532
特別利益合計	23,975	4,844
特別損失		
減損損失	460	142
固定資産除却損	-	42
投資有価証券評価損	1,140	762
特別損失合計	1,600	946
税金等調整前四半期純利益	288,005	280,729
法人税等	119,874	129,748
少数株主損益調整前四半期純利益	168,130	150,981
少数株主利益	5,824	6,763
四半期純利益	162,306	144,217

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,130	150,981
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	92,600	112,753
為替換算調整勘定	15,127	70,265
持分法適用会社に対する持分相当額	124	308
その他の包括利益合計	77,348	182,710
四半期包括利益	90,781	333,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,401	311,987
少数株主に係る四半期包括利益	4,619	21,704

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した瑞顧斯貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	122,871千円	143,183千円
支払手形	208,754千円	160,839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	53,691千円	59,143千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,029	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,871	11	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	高機能材	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,470,339	1,394,275	599,681	605,289	229,708	161,284	237,994	5,698,573
計	2,470,339	1,394,275	599,681	605,289	229,708	161,284	237,994	5,698,573
セグメント利益	191,529	79,644	29,206	21,830	10,212	2,505	15,368	350,296

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,098,940	6,797,514		6,797,514
計	1,098,940	6,797,514		6,797,514
セグメント利益	38,612	388,909	136,610	252,299

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 136,610千円には、内部利益 130,968千円、連結消去 56,144千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 323,723千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	高機能材	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,217,132	1,372,916	539,896	656,904	224,647	135,313	276,828	5,423,639
計	2,217,132	1,372,916	539,896	656,904	224,647	135,313	276,828	5,423,639
セグメント利益	180,782	71,503	26,400	32,504	16,416	6,632	22,381	356,620

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,073,671	6,497,311		6,497,311
計	1,073,671	6,497,311		6,497,311
セグメント利益	57,338	413,958	179,596	234,362

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 179,596千円には、内部利益 129,746千円、連結消去 67,372千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 376,715千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントについて従来の「化学」を「高機能材」と表示しています。この変更は、化学業界の中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、セグメントの名称のみを変更したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円11銭	17円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	162,306	144,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,306	144,217
普通株式の期中平均株式数(株)	8,491,436	8,431,393

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。